



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月10日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島井 武四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 TEL (042) 558-5111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	234	29.5	10	△39.3	11	△36.9	7	△30.4
22年3月期第1四半期	180	△13.5	17	△29.2	17	△29.5	10	△29.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1 77	—
22年3月期第1四半期	2 54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,768	1,542	55.7	384 58
22年3月期	2,941	1,566	53.3	390 62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,542百万円 22年3月期 1,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7 00	7 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7 00	7 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	△1.0	61	△10.5	58	△12.3	31	11.1	7 73
通期	1,530	△4.0	149	△3.1	137	△6.8	68	△8.0	17 17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	4,032,000株	22年3月期	4,032,000株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期第1Q	21,920株	22年3月期	20,941株
-----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1Q	4,010,733株	22年3月期第1Q	4,011,064株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する定性的情報	2
(2)	財政状態に関する定性的情報	2
(3)	業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期財務諸表	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	6
	【第1四半期累計期間】	6
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	継続企業の前提に関する注記	8
(5)	セグメント情報	8
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	9
(1)	生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、大企業の景況感の改善が確認される一方、設備投資計画は力強さを欠き、民需主導の自立回復にはなお時間がかかりそうで、景気の先行き不安をぬぐいきれないでおります。

このような状況の中、当社の売上高の中心である防衛省向け火工品の受注減少の中、新規のエアバック用点火薬製造による民需火工品の受注増等があり、売上総額は前第1四半期会計期間を上回ることができました。但し、株主提案等による株主総会関係費用11百万円を計上したことにより、営業利益は前年同期に比べ7百万円減少いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高234百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益10百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益11百万円（前年同期比36.9%減）四半期純利益7百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

火工品事業 当第1四半期会計期間の火工品事業は、防衛省を主とする官公庁からの受注減の中、民需火工品であるエアバック用点火薬の新規受注により、民需売上が伸びたため売上高は205百万円を確保することができ、セグメント利益は46百万円となりました。

賃貸事業 当第1四半期会計期間における賃貸事業は、火薬庫賃貸先1件の解約により賃貸収入は若干減少いたしました。この結果、賃貸収入は29百万円となり、セグメント利益は20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第1四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産2,768百万円（前事業年度末比172百万円減）、負債の部合計1,226百万円（前事業年度末比148百万円減）、純資産の部合計は1,542百万円（前事業年度末比24百万円減）となりました。

② 当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、税引前当第1四半期純利益11百万円、減価償却費18百万円、売上債権の減少額296百万円などの資金流入に対し、たな卸資産の増加額108百万円、仕入債務の減少額43百万円、法人税等の支払額41百万円などの資金流出があり、117百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期と比べ67百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得21百万円の資金流出がありましたが、貸付金の回収による収入35百万円、保険積立金解約による収入32百万円などの流入などによって、45百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期と比べ38百万円の増加となりました。

財務活動による資金は、借入金による資金の増加100百万円ありましたが、借入金の返済131百万円、配当金の支払28百万円などにより、67百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期と比べ94百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて94百万円増加して414百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成22年4月28日付「平成22年3月期決算短信（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ45千円減少し、税引前四半期純利益は7,152千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,323千円であります。

② ①以外の変更

「製品保証引当金の計上基準」の変更

従来、製品保証引当金は製品クレーム費用等の支出に備えるため、翌期以降保証期間内の費用見積額に基づき計上していましたが、当第1四半期累計期間より、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。この変更は、品質管理システムを充実したことに伴い、製品の保証実績をより合理的に算定することが可能となったため、財務の健全化と期間損益の適正化のために行いました。

この変更により、期末時点における引当金差額4,135千円は特別利益に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前四半期純利益は4,081千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,443	319,496
受取手形及び売掛金 (純額)	—	448,310
受取手形及び売掛金	153,642	—
商品及び製品	12,986	6,788
仕掛品	213,562	114,999
原材料及び貯蔵品	185,342	181,314
その他	60,358	69,202
流動資産合計	1,040,335	1,140,111
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	400,199	405,732
土地	1,023,935	1,023,935
その他 (純額)	143,635	150,153
有形固定資産合計	1,567,770	1,579,822
無形固定資産	55,383	55,497
投資その他の資産	105,281	166,156
固定資産合計	1,728,435	1,801,476
資産合計	2,768,770	2,941,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,926	65,319
短期借入金	509,000	514,000
未払法人税等	674	43,295
賞与引当金	50,714	33,377
その他	152,581	123,277
流動負債合計	734,896	779,270
固定負債		
長期借入金	154,000	180,000
退職給付引当金	65,964	67,760
役員退職慰労引当金	17,914	90,944
製品保証引当金	3,328	7,463
資産除去債務	9,323	—
その他	241,151	249,367
固定負債合計	491,681	595,535
負債合計	1,226,578	1,374,805

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,327,013	1,348,010
自己株式	△10,489	△10,151
株主資本合計	1,536,244	1,557,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,947	9,202
評価・換算差額等合計	5,947	9,202
純資産合計	1,542,191	1,566,781
負債純資産合計	2,768,770	2,941,587

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	180,937	234,251
売上原価	107,189	152,617
売上総利益	73,748	81,633
販売費及び一般管理費	55,940	70,826
営業利益	17,807	10,806
営業外収益		
受取利息	155	122
受取配当金	792	736
雑収入	845	2,145
営業外収益合計	1,793	3,004
営業外費用		
支払利息	1,983	2,684
雑損失	5	20
営業外費用合計	1,989	2,705
経常利益	17,612	11,105
特別利益		
保険解約返戻金	—	3,163
製品保証引当金戻入額	46	4,135
貸倒引当金戻入額	286	385
特別利益合計	332	7,683
特別損失		
役員退職慰労金	429	—
固定資産除却損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,107
特別損失合計	435	7,107
税引前四半期純利益	17,508	11,681
法人税、住民税及び事業税	19,569	172
法人税等調整額	△12,237	4,428
法人税等合計	7,332	4,601
四半期純利益	10,176	7,080

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,508	11,681
減価償却費	17,036	18,271
保険解約損益(△は益)	—	△3,763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△286	△385
受取利息及び受取配当金	△947	△858
支払利息	1,983	2,684
売上債権の増減額(△は増加)	235,408	296,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240,340	△108,788
仕入債務の増減額(△は減少)	34,053	△43,393
その他	12,108	△18,901
小計	76,524	160,428
利息及び配当金の受取額	971	896
利息の支払額	△2,697	△2,933
法人税等の支払額	△25,297	△41,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,500	117,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,962	△21,628
無形固定資産の取得による支出	△677	△928
投資有価証券の取得による支出	△149	△150
貸付金の回収による収入	20,660	35,779
保険積立金の解約による収入	—	32,253
その他の収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,871	45,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,000	△31,000
リース債務の返済による支出	△484	△484
自己株式の取得による支出	—	△337
配当金の支払額	△24,151	△28,088
その他	△7,732	△7,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,630	△67,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,002	94,947
現金及び現金同等物の期首残高	291,067	319,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,069	414,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する状況

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	205,174	29,077	234,251	234,251
セグメント利益	46,896	20,166	67,063	67,063

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,063
全社費用(注)	△56,256
四半期損益計算書の営業利益	10,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
火工品事業	356,037
合計	356,037

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。

4 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

② 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
火工品事業	121,870	541,024
合計	121,870	541,024

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。

3 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

③ 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
火工品事業	205,174
賃貸事業	29,077
合計	234,251

(注) 1 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ミネベア(株)	77,180	50.9	81,385	34.7
日油(株)	0	0.0	27,862	11.9
(株) I H I エアロスペース	616	0.4	23,851	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。